

## 環境データの整備利用推進費

26百万円(27百万円)

総合環境政策局環境計画課

### 1. 事業の概要

環境保全施策の効果・影響の把握に不可欠な環境データは、我が国においては量的にも質的にも不十分であり、既存の環境データも十分に利用されていないのが実態。そのため、施策への反映を想定した環境データの整備や利用・提供のあり方の総合的な検討を行う。

また、中でも事業者の環境配慮への取組実態に係る数値的なデータの必要性は特に指摘されており、包括的な調査を行う。

環境統計の整備・利用のあり方検討

環境統計の体系的な整備、有効な利用のあり方を総合的に検討する。

環境投資等実態調査

事業者を対象に、分野別の環境投資の状況を標本調査により把握する。平成19年度は、平成18年度に実施するパイロット調査の検証結果を踏まえ、さらに調査設計を精査するため、産業分類ごとの調査を実施する。平成20年度以降本格調査を実施する。また、成果を環境統計集の作成に反映する。

### 2. 事業計画

環境統計の整備・利用のあり方検討

平成18年度 海外・国内事例等の調査、有識者による検討会の実施

平成19年度 有識者・中央環境審議会における検討、マニュアル整備

環境投資等実態調査

平成18年度 パイロット調査の実施・検証、環境統計集の作成

平成19年度 産業分類ごとの調査の実施・検証、環境統計集の作成

平成20年度以降 本格調査の実施、環境統計集の作成

### 3. 施策の効果

の結果を環境統計の整備・利用に活用し、環境保全施策の効果・影響の把握・評価を促進する。の結果は、広く周知・公表し、環境ビジネスの振興に役立てる等、今後の環境配慮の取組に活用する。以上により、行政機関等による環境行政・研究の効果的・戦略的推進に寄与する。